令和7年度鞍手町議会第3回定例会会議録（第2号）								
招集場所		鞍手町役場議事堂						
開閉会 日時及び宣告		開 会 開 議			議 長			
		令和7年6月9日 午後1時00分			的野信之			
		閉 会 開 議			議 長			
		令和7年6月9日 午後3時20分			的野信之			
出席及び 欠席議員		議席 番号	氏 名	出欠 の別	議席 番号	氏 名	出欠 の別	
		1	許斐英幸	出	11	栗田美和	出	
		2	田中二三輝	出	12	西藤典子	出	
		3	星正彦	出	13	篠原哲哉	出	
		4	宇田川亮	出				
		出席 13人	5	野口美恵子	出			
		欠席 0人	6	新谷留晴	出			
		欠員 0人	7	的野信之	出			
			8	石井大輔	出			
			9	許斐潤一郎	出			
	10	有働徳仁	出					
会議録署名議員		1	許斐英幸		2	田中二三輝		

職務出席	議会事務局長	武谷朋視	出	議会事務局次長	寺本理恵	出
	町長	岡崎邦博	出	副町長	折尾敬敏	出
	教育長	外園哲也	出	会計課長	小長光弘平	出
	総務課長	梶栗恭輔	出	都市整備課長	西生卓矢	出
	福祉人権課長	田鶴原竜二	出	まちづくり課長	高橋奈美江	出
	税務保険課長	石田克	出	産業振興課長兼農業委員会事務局長	柴田隆臣	出
	管財課長	石田正樹	出	上下水道課長	神谷徹	出
	健康こども課長	沼野葉子	出	教育課長	森永健一	出
	住民環境課長	大村俊夫	出			
一般質問 質問者 及び時間	議席番号	氏名	経過時間			質問時間
	9	許斐潤一郎	午後 1時01分 ~ 午後 1時27分	18/30分		
	2	田中二三輝	午後 1時29分 ~ 午後 2時01分	21/30分		
	休憩			12分		
	12	西藤典子	午後 2時13分 ~ 午後 3時42分	20/30分		
	4	宇田川亮	午後 3時42分 ~ 午後 3時19分	14/30分		
	※一般質問は答弁時間を除き30分以内			/30分		
議事日程			別紙のとおり			
付議事件			別紙のとおり			
会議経過			別紙のとおり			

令和7年 第3回 鞍手町議会定例会議事日程

6月9日 午後1時開議

第2号

日程第1 一般質問

令和7年6月9日 6月定例会一般質問。

~~~~~○~~~~~

—— 開議 13時00分 ——

○的野信之議長 これから本日の会議を開きます。これより日程に入ります。日程はお手元に送信しているとおりです。日程第1、一般質問を行います。質問は通告一覧表の順序により行います。なお、質問にあたっては、通告事項に従い簡明に、また答弁にあたっては的確なる答弁をお願いいたします。最初に9番議員、許斐潤一郎議員の質問を許可します。

一般質問 ① 許斐潤一郎議員

質問者：許斐潤一郎議員

答弁者：町長、教育長、福祉人権課長

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

9番、許斐潤一郎。議長の許可を得ましたので、通告に従いまして、質問を行います。初めに、前回12月議会におきまして、手話の言語条例の一般質問をさせていただきました。手話の啓発活動の取組をお願いしておりましたところ、早速、町広報等にて、掲載の取組をしていただき、町長ありがとうございました。まだまだ町民の皆さんへの認知度、関心度は低いようですので、ぜひ継続していただければと思います。

さて、今回お聞きしたいのは、高齢化社会になりよく話題になっているのが認知症疾患への問題です。一昨日、テレビで認知症に関する報道がなされておりましたが、厚生労働省の発表では2025年には、認知症の人が730万人に達するとのこと。65歳以上の人で5人に1人、85歳以上の方は3人に1人が認知症になると見込まれております。2023年6月に、認知法基本法が成立して、昨年1月1日より施行されておるのはご承知のことと思います。内容につきましては共生社会の実現を推進するための基本法と位置づけられ、認知症の人が尊厳と希望を持って暮らせるように、国や自治体の責務と定めております。第8期鞍手町高齢者保健福祉計画に人に輝き健康に暮らせるまち、基本理念としまして、高齢者の健康づくりと、介護予防の一体的な推進及び重症化予防、生活支援の推進、生きがいくくりと社会参加への推進、認知症高齢者支援などがあります。ここでお聞きしたいのは、現在、町内で認知症であると認定されている方は何人くらいおられるのか。また症状についての区分等があればお聞きしたいと思います。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長 この件につきましては担当課長に答弁させます。

○田鶴原竜二福祉人権課長

お答えします。当町の認知症者数の把握としましては、介護保険認定申請時に提出される主治医意見書に基づき、令和7年5月末時点で、941名と把握しております。以上です。

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

ただいま、答弁にありましたように、だいたい推定するに当たりましては介護保険等での認定確認になるかと思えますけど、高齢者が多くなっている中、高齢者に限らず、若い方でも若年性の認知症があります。941名の方がやはり認定を受けられて認知症ということでもありますけども、町としての取組についてお聞きします。現在、庁内ではいろいろな相談が行われていると思えますが、徘徊ネットワークづくり、認知症フレイル対策、認知症のケア推進技法としてのユマニチュードなど、様々な対応について、町として取組はどのようになさっておられるのかお聞きいたします。

○的野信之議長 福祉人権課長。

○田鶴原竜二福祉人権課長

認知症対策の取組みといたしましては、地域包括支援センターにおける相談事業、認知症早期発見、早期対応を目的として、地域包括支援センターの保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員と県の認知症医療センターである医療機関が自宅を訪問し、受診につなげるための認知症初期集中支援チームを設置しています。さらに、本人や御家族をサポートするために、認知症カフェの開催、また予防的な取組として、通いの場を7か所に設置しております。

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

今、お聞きしましたら、包括支援センターを中心として、いろいろな取組みがなされておることですけれども、やはりいろんなところでの場は今後にも必要になると思えます。まず認知症にならないためには、やはりしっかりとした予防があつていいのかと思えます。だいたい脳の劣化が始まるのは40歳あたりからと言われております。ほぼここにおられる方は該当するのかなと思えますけれども、これに対して血管を大切にするとか、食生活をとのえる運動に心がける。飲酒、禁煙が過度にならない、活動や嗜好を端緒にしない、生き生きとした生活をおくる。家族、隣人、社会との人間関係をふだんから円滑にし、自らの健康管理に気をつけるなどとありますが、今後、町としてですね、認知症に対するガイドブック等の作成は予定があるのかどうかお聞きします。

○的野信之議長 福祉人権課長。

○田鶴原竜二福祉人権課長

今後、現在、令和3年度より認知症の症状や必要な支援、介護、医療介護サービスを一覧にしたシニアのためのガイドブックを配布しておりましたが、今年度は改訂版を作成し60歳以上の方がいる世帯に配布する予定としております。以上です。

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

令和3年度に一覧表が配布されているということですが、今年度見直し60歳以上の方についてということですが、これは、全戸、60歳以上の方は全戸配布でよろしいのでしょうか。お聞きいたします。

○的野信之議長 福祉人権課長。

○田鶴原竜二福祉人権課長

はい、お答えします。60歳以上の方がいる世帯に全戸配布いたします。以上です。

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

全戸配布になってますが、ご存じだと思いますけど、鞍手町におきましては、やはり自治区に加入されていない方が半数以上おられると思いますけど、そういうところに関しましては、お宅に関しましては、全部郵送ということよろしいのでしょうか。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

認知症についてはですね、先ほどから質問がありますように、これからもですね、増えていく可能性もあります。そういったことも考え合わせてですね、先ほど所管課長が答弁しましたように、60歳以上の方がいる世帯にはですね、全戸配布をしたいというふうに考えております。

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

一応、全戸配布されるということでちょっと安心しております。

次に、地域における関連施設についての連携ですけれども、現在市内に認知症の施設通所グループホームが何か所あるか、町長ご存じですか。1ユニット、及び2ユニット、それぞれの施設が5か所あります。施設は地域密着型で入所者はほとんどの方が町内の方です。各施設と行政との定期的な意見交換や、情報共有がないと、施設関係者の方よりお聞きしております。施設間や行政でしか得られない独自の情報があると思いますが、今後の連携等についての対応をどのようにお考えになっているのか、お聞きしたいと思います。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

当町ではですね、認知症高齢者介護の施設として、今質問者が言われましたようにグループホームが5か所あります。各グループホームにおいて利用者、民生委員部長、入居者の家族で構成される運営推進会議が定期的に開催されており、入居者の生活状況や施設の取組などについて報告が行われ、地域との連携がとられています。またグループホームにおいて介護している家族や地域の住民を対象に、家族介護教室を開催し、介護技術の取得や、介護者自身の健康づくりについて知識を深め交流を図っているところです。しかしながらグループホーム同士の連携についてはですね、町

の職員も運営会議に出席しておりますので、各施設での運営推進会議から出た要望、助言等、ご意見をちょうだいしながら、連携について考えているところです。

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

今、町長がおっしゃいましたけれど、施設さんと施設長さんあたりとも話をさせていただくんですけれども、施設によって差はあるみたいですが、やはり地域の民生委員さん、区長さん、それとご家族、施設の方々とですね、ときに、役場の職員の方お見えになって、今おっしゃったような連携会議が行われている所も施設もありますけど、ないという施設も、直接お聞きしておりますので、やはり、先ほども申し上げましたように、大事な連携になると思いますので、今後も続けて、改善を図っていただければと思います。

次にお聞きしたいのは、庁内での認知症理解への普及活動ですけれども、認知症に対する理解と、習得として全国キャラバンメイト連絡協議会があり、キャラバンメイトさんの一定の研修を受けたうえで、認知症サポーターの方の養成、講師役としてなさっております。自治体などと共同して養成講座を担当されています。現在の町内におけるキャラバンメイトさんは何人で活躍、活動されているのか、同時に受講された認知症サポーターの方は何人くらいおられて、どういう活動をされているのかをお聞きしたいと思います。

○的野信之議長 福祉人権課長。

○田鶴原竜二福祉人権課長

お答えします。まずキャラバンメイト、養成研修につきましては、昨年度については町内では開催できておりませんが、県の県社協のほうに実施していただけるキャラバンメイトのほうをご案内させていただいております。現在、町内で活躍されてあるキャラバンメイトの方は、令和6年度末で15名いらっしゃいます。認知症サポーター養成講座につきましては、年8回開催し、小学校で6か所、その他、地区の老人クラブで2か所、100名の方をサポーターのほうを養成してます。以上です。

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

今お聞きしましたけど、キャラバンメイトさんが、令和6年度で15名、講座のほうも8回、小学校等でも行われている地域でも行われているということで、町内で100名ほどの認知症のサポーターの方が養成されているようですけども、これは非常に大事なことだと思いますので、やはり実施していくのはこれからも必要だと思います。サポーターの方の要請を今、人数等もお聞きしましたけれども、団体学校などで実施されているようで、件数も結構行われてるよ、年間行われているということで、講座を受講された認知症サポーターの方は、その後の活動、100名ぐらい前年度おられますけども、どのように、取組みが生かされているのか、そのへんもお聞きしたいと思います。

○的野信之議長 福祉人権課長。

○田鶴原竜二福祉人権課長

はい。お答えします。認知症サポーター養成講座を受講された認知症サポーターの方に、期待されることにつきましては、認知症に対して正しく理解し、偏見を持たない、認知症の人や家族に対して温かい目で見守る、近隣の認知症の人や家族に対して、自分なりできる簡単なことを実践するということを期待されます。以上です。

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

今のご回答からよりますと、あれですけれども、やはりサポーターの方の受講後の活動内容をどういうふうな活動をされてるのか、例えば地域の方に、またそれを学習していただくとかですね、そういう活動とかは、取組はなされてるのでしょうか。

○的野信之議長 福祉人権課長。

○田鶴原竜二福祉人権課長

お答えします。認知症サポーターの方についての、その後の詳細については把握してないのが現状です。以上です。

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

せっかくですね、やはりキャラバンメイトさんのほうでサポートさんをですね、要請されておりますので、やはり、受講されたサポーターさんもですね、今後活躍の場をですね、どんどん広げていけるような、つくりをやっぱりしていく、していただかなくてはいけないのじゃないかなと思います。それで先ほどもありましたけども、町内6小学校で、サポーター教育、講座が行われてるということですけども、各学校単位での受講後の活動取組は、どのように行われているのか。お聞きしたいと思います。

○的野信之議長 教育長。

○外園哲也教育長

各学校でサポーターのキャラバンメイトのですね取組をした後は、基本的には小学生ですので、基本的な認知症について理解することが重点でありまして、この活動についてはいたしております。

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

活動がその後の取組がないということですけども、例えば、やはり受講後にですね、地域に先ほども申し上げましたけども、5つのグループホームさんがございますので、そういうところなんのに、PTAも巻き込んでですね、訪問活動なんかをされて、実際に触れ合っていくことが大切じゃないかなと思います。ぜひ検討していただければと思います。

最後に認知症の方との地域住民との共生について、質問に移らせてもらいます。認知症は誰にでも起こります。認知症の人と、家族のよき理解者となるために、地域でのつながりが必要です。包

括支援センターでの認知症カフェや通いの場、介護サポーター等々の取組が、試行錯誤の中、頑張っ
て取り組まれていると思います。このような活動は、地域おこしに向けてのヒントがたくさんあ
ると思いますけども、町長はどのようにお考えでしょうか。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

今、質問者が言われましたように認知症カフェについてもですねボランティアの方たちが、カフ
ェくらじ、または赤レンガとしてですね、活動されていることは承知をしております。認知症の
方々が地域で安心して暮らせる環境を整えるためにですね、地域包括ケアシステムの推進が必要で
あり、地域包括ケアシステムの推進に向けては、行政だけではなく、地域住民や企業、医療介護関
係者が一体となって取り組むことが重要と考えております。当町といたしましてもですね、これま
で実施してきた認知症サポーター養成講座を引き続き実施し、幅広い層が認知症について学んで頂
き、地域全体で認知症の方を受入れ、支える環境が必要と考えております。今後も認知症の方々が
住みなれた地域で安心して暮らし続けられるように、地域社会全体で支える仕組みづくりを推進
し、施策の充実に努めてまいりたいと考えております。

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

活動は承知されているということで、いろんな地域包括ケアシステム、この中にもたくさんの項
目がございますけども、そういうところも承知の上で、取り組まれているというところで理解した
いと思います。ところで、町長は、小さな親切運動は御存じですか。これは、私は長年、行橋のほ
うで仕事に行っておりましたけど、非常に盛んに小さな親切運動が行われておりました。よく聞く
のが小さな親切大きなお世話です。意味のいい替えをしてみますと、余計なお世話、気遣い無用ほ
っておいてくれ、などがありますが、私は、違う見方をしております。この言葉に対してですね、
やはりささいな親切は、受ける側からすれば、大きな世話すなわち支援、援助をもらっていること
だと思います。認知症に限らず、高齢者、障害者、子供、様々な病気を持った方への、小さな支援
は、地域で暮らす人が、日頃から意識を持っていないとなかなか地域で支え合い、生活していく上
で、本来の地域共生にはつながらないと思っております。鞍手町で最期を迎えるときに、住んでい
てよかったと言えるように、地域での見守りや助け合いは、大切なことだと私は思います。町長と
して、地域共生の取組について手短で結構ですので、考えをお聞きしたいと思います。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

行橋で、小さな新設運動はあつてるということについては承知はしておりません。今、質問者が
言われるようにですね、やっぱり近隣近くにいる、よく言えば、隣近所の方たちの方ですね、高齢者
の人に対する、または障害を持ってる方に対するまたいろいろな、子育て支援をされてる家庭、
様々なですね、地域には方たちがいるわけで、その人たちのことをですね、やはり、つながりをど
う持っていくか。それが共生につながるというふうに思います。小さな親切は先ほど言われたよう

に、大きなお世話というようなことではなくてですね、実際にやはり相互がつながりを持って、そして支え合う、そういった社会がですね、共生社会というふうなことではないかなというふうに私自身は考えています。そのためには、介護、認知症のことで限って言えばですね、先ほど、認知症では、キャラバンメイトだとか、サポーター養成講座とかで、まずは認知症を知ることでもありますし、知ることによって地域にそういう方たちがいればですね、その中で講習で受けたことを実践していただくというようなことがですね、認知症の方を地域で支えることにつながるのかなというふうに思っています。いずれにしても、だんだんと今世の中がですね、コミュニティーが気薄になってるというようなこともありますので、やはり意識を持って、先ほどから繰り返しますが、皆さんとのつながりを持っていくことが大事かなというふうに考えております。

○的野信之議長 許斐潤一郎議員。

○9番（許斐潤一郎議員）

そうですね、やはり言われますように、地域がだんだん縮小していってるのは現状だと思いますけども、やはりそういうところでつながりっていうのは、私は大事だと思います。やはり今回、徘徊については触れませんでしたけども、やはり、認知症の方っていうのは、隣近所等に知られたくないというようなこともあります。どうしても籠ってしまう、近所の方も知らないということが、やはり今後大きな問題になってくるのではないかと考えております。町長もケアマネの資格をお持ちです。平成25年に認知症の一般質問も町長されております。認知症の理解については十分町長お持ちだと思いますので、さらなる今後も認知症の推進取組についてですね、地域住民の方とか、いろんな方ですね行政もしっかり入ってですね、取り組んでいってほしいと、推進していただきたいと思っております。以上、質問を終わります。

○的野信之議長 以上で、許斐潤一郎議員の質問を終了します。

一般質問 ② 田中二三輝議員

質問者：田中二三輝議員

答弁者：町長、教育長、総務課長

○的野信之議長 次に、2番議員 田中二三輝議員の質問を許可します。田中二三輝議員。

○2番（田中二三輝議員）

2番。本年1月に新庁舎の移転が行われ、新たな一歩を踏み出しました。しかしながら、鞍手町長の社会福祉協議会に対する人事介入疑惑やじん芥処理施設組合職員に対するパワハラ疑惑などが、3月から幾度となくメディア報道され、鞍手町の名誉を著しく失墜させていることは非常に残念に思います。今回、定例会初日に行われた行政報告では、じん芥処理組合におけるパワハラ疑惑の詳細な説明が報告されてはいません。11日に開催される、議会全員協議会で、この件について

質疑したいというふうに考えております。

さて町長を起因とする鞍手町の不名誉な一連の報道内容、これを再度確認分析したところ、ハラスメントだと疑われる行為であるというふうに考えられるのではないかと、いうふうに判断をいたしました。そこでハラスメントに対する認識や、防止策等を本日の一般質問で提案したいというふうに考えております。これが今回の一般質問の趣旨であります。それでは、通告に従って一般質問を行います。まず、ハラスメントと聞いてイメージするものは、パワハラ、セクハラ、これが頭に浮かびますが、最近の情報では、その種類は、50種類以上のハラスメントが存在するというふうに言われております。まず、町長及び教育長は、ハラスメントに関しどのような認識をお持ちなのか、どのような定義で受け止めておられるのか、この件について、教育長にお答えを頂いて、続いて町長にお答えを頂きたいというふうに考えます。

○的野信之議長 教育長。

○外園哲也教育長

ハラスメント等は日本語で嫌がらせに当たる言葉で、相手を不快にさせる言動によって苦しめたり悩ませたりする行為全般を指す言葉です。相手の尊厳を感じた発言や、圧力を与える態度などがハラスメントに当たると考えております。また、故意的な迷惑行為はもちろん、たとえ無意識であったとしても、不用意な言葉や行動で相手を傷つけてしまった場合もハラスメントに当たると思います。以上です。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

先ほど質問者が言われましたように、ハラスメントには様々なハラスメントの種類があります。私がここで調べた中でも、モラルハラスメント、マタニティーハラスメント、リストラハラスメント、アルコールハラスメント、スモークハラスメント、ジェンダーハラスメント、ソジ (SOGI) ハラスメント、レイシャルハラスメント、レリジャスハラスメント、コミュニケーションハラスメント、エイジハラスメント、エンジョイハラスメント、ソーシャルハラスメントパーソナルハラスメント、リモートハラスメント、スクールハラスメント、就活終われハラスメント、家事ハラスメント、アカデミックハラスメント、ゼクシャルハラスメント、というようにですね非常に多様なハラスメントがあります。その中で、先ほどもありましたように、相手の不適切な言動によって精神的または肉体的に苦痛や不利益を与える行為のことで、具体的には属性や人格に関する言動で、不快感や不利益を与え、尊厳を傷つける行為が含まれます。行為者の意図は関係なく相手が不快と感じればハラスメントとみなされることもあるというふうに考えます。

○的野信之議長 田中議員。

○2番 (田中二三輝議員)

おふたりのハラスメントに対する認識といったものは、理解できました。ハラスメントに関する一般的な定義というのは先ほどご両名がおっしゃったとおり、相手に不快感を与えるいじめや嫌がらせによって、被害者の就業環境を悪化させる行為全般のことであるというふうに言われておりま

す。また暴力などの身体的な行為のみならず、暴言や無視といった精神的なダメージを与える行為もハラスメントにあたる。ハラスメントには、その原因によって様々な種類があると。今、町長がおっしゃった、いろんなハラスメントがあります。それ以上にもあると思います。最近ではハラハラと行って、ハラスメントハラスメントと行って、そういったハラスメントもあるというふうに聞いていますが、いずれにしろ、町長が最後におっしゃったように、相手を不快にさせる言動、受け取る相手がどのように受け止めているのか、これによって、ハラスメントが発生するもしくはハラスメントを疑われるということになります。本来ここでこの件は理解してますかと、いうふうに町長にお伺いしようと思いましたが、町長はじゅうにぶんにご理解されているようなので、次に進みますが、ハラスメントに関して先ほども申し上げました。50種類以上、そして町長もその一部をご紹介します。全て理解する、そして全てに対応する、これ非常に困難だというふうに考えます。そこで、民間労働法、これが地方公共団体にも、原則適用されるといって各種ハラスメントに関する民間労働法は地方公共団体にも適用されているというふうな解釈がありますが、まずこのこと町長はご存じですよ。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

承知をしております。

○的野信之議長 田中議員。

○2番（田中二三輝議員）

ご理解、了承されているということを確認いたしました。地方公共団体におけるハラスメント対策として代表的なもの、これは三つのハラスメント対策というのが挙げられております。ひとつが、ハラスメント対策、失礼、セクシャルハラスメント対策、2番目、マタニティーハラスメント対策、そして、もうひとつがパワーハラスメント対策、これらのハラスメント対策を強化するため、労働施策総合推進法を改正して、令和2年6月1日に施行され、地方公共団体は、セクハラ対策、パワハラ対策等を防止するため、雇用管理上講ずべき処置義務の適用を受けるというふうになっております。この内容は、厚生労働大臣が定める、指針が示されている事業主が講ずべき処置10項目であるというふうに、指定をされております。この内容は既にご存じですよ町長。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

ここにありますように、事業主が雇用管理上講ずべき措置として、厚生労働大臣の指針により10項目が定められておると。事業主はこれを必ず実施しなければなりません。企業の規模や職場の状況に応じて、適切な実施状況を選択するよう具体例を示すということで10項目があります。以上です。

○的野信之議長 田中議員。

○2番（田中二三輝議員）

本町での、この厚労大臣が定める指針による処置10項目が適切に処置されているのか否か、実

感としては、まだまだ足りていないもしくは、この処置がされていないのではないかなというふう
に受け止めておりますが、現状はいかがでしょうか。

○的野信之議長 総務課長。

○梶栗恭輔総務課長

私のほうからお答えさせていただきます。今、田中議員のご質問ですが、厚生労働大臣が定める
指針により、事業主が講ずべき措置、項目が大きく分類しまして、4項目、細分化して10項目示
されております。大分類のひとつが、事業主の方針の明確化及びその周知啓発、二つ目が相談、苦
情に応じ適切に対応するために必要な体制の整備、三つ目が職場におけるハラスメントに係る事後
の迅速かつ適切な対応、四つ目が1から3までの措置と合わせて講ずべき措置となっております。
本町におきましては、令和6年3月に、職員のハラスメント防止等に関する要綱を定めておりま
す。この項目に沿いまして、本町における職員のハラスメント対策を講じてはおります。なおこの
要綱につきましても、広く職員には周知をしているところです。ただ、おっしゃいますように10
項目全てが完璧に今取り組まれているかといいますと、いささかそうでもない部分というところか
あろうかと思えます。以上です。

○的野信之議長 田中議員。

○2番（田中二三輝議員）

今、担当課長のほうから説明がありました。10項目全てが対応されていないところもある。当
然そういった要綱等で職員の方には、周知はされていくということだと理解をいたしますが、この
10項目、これ、法律上の義務として受け止めるべきじゃないかなというふうにもありますし、資
料等を調べるとやはり、未設置の場合は、法律上の義務が履行できていない状態であるというこ
を認識して、速やかに必要な処置を講じていただきたいというふうにあります。

今、各自治体等々で、総務省のほうでアンケート調査をしたという内容の資料を目にしますと、
この10項目全てではありません、一部、今鞍手町の状況もそうだと思いますが、全く着手してな
いというのが約2割程度あると、そして8割が何らかの形で処置をしているというふうになって
いるという資料を目にしました。したがって、今回、この10項目、この中でも、やはり、大きな
意味で、職員の方のハラスメントがない環境、就業に対して集中できる環境、こういったものをや
はり職員の方には、安心して働ける職場環境といったものを提示すべき、提案すべきじゃないかな
というふうにも考えますので、この指針に対する今後の取組何かお考えがあればご紹介頂きたい。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

先ほど質問者から数字がありましたけども、こちらのほうで把握しているものにつきましてはは
すね、福岡県内においては令和7年4月1日現在で、条例を定めている自治体は4団体です。その
全てがですね議会議員を対象とした条例になっております。本町におきましては先ほど担当課長か
ら答弁がありましたように、職員のハラスメント防止等に関する要綱を定めております。これの要
望についてですね、常勤または非常勤を問わずですね、特別職を含めて見直しを行うのか、または

新しく条例を制定するかとか、今後、研究は必要かなというふうには思っております。先ほど紹介していただいています、事業主が雇用管理上講ずべき措置としての厚労省のものについては、基本的にはセクシャルハラスメント防止というのが主体となっているということです。ここで読み上げますとですね一番としては、セクハラの内容あってはならない旨の方針の明確化と周知啓発。二つ目として行為者の厳正な対象方針内容の規定化と周知啓発、この職場におけるハラスメントにおける性的な言動を行った者に対しては、言動に対処する旨の方針というようなことを書かれておりますし、3番目の相談窓口、これについても、セクシャルハラスメントが対象ということなのかなというふうに思っております。4番目の相談に対する適切な対応ということの職場におけるハラスメントが現実に生じる場合だけでなく、その発生のおそれがある場合や、職場におけるセクシャルハラスメントが該当するか否か微妙な場合であっても、広く相談に対応するというようなこと。5番目はですね事実関係の迅速な、かつ正確な確認ということで、職場におけるセクシャルハラスメントに係る事後の迅速な適用や適切な対応ということ、6番目は被害者に対する適切な配慮の措置及び実施として、職場におけるセクシャルハラスメントが生じた事実が確認できた場合において速やかに被害者に対する配慮の措置を適正に行うこと。7番目としまして、行為者に対する適正な措置の実施として、職場におけるセクシャルハラスメントが生じた事実が確認できた場合において、速やかに行為者に対する措置を適正に行うこと。8番目は再発防止策の実施として、職場におけるセクシャルハラスメントに関する方針を周知啓発するなどの再発防止に向けた措置を講じること。9番目として当事者のプライバシー保護に対する措置の実施と周知として職場におけるセクシャルハラスメントに係る相談者、行為者の情報はその相談者、行為者等のプライバシーに属するものであるから相談への対応、またはそのセクシャルハラスメントに係る事後の対応にあたっては相談者、行為者のプライバシーの保護のための必要な措置を講じる。最後に10番目としましては相談、協力者等を理由に不利益な取扱いを行ってはならない旨の定めとして、周知啓発をすることとして、労働者が職場におけるセクシャルハラスメントに関し、相談をしたことまたは事実関係の確認に協力した等を理由として不利益な取扱いを行ってはならない旨を定め労働者に通知啓発することと、ということが、今回、議員、質問者から提案されました事業主が雇用管理上講ずべき措置として、厚労省、厚労大臣の指針による10項目が定めておるというふう感じております。いずれにいたしましても、ハラスメント自体はですね、やはり職場環境を整える上でも対応策が必要というふうにも考えております。先ほども申したように、職員のハラスメント防止等に関する要綱がありますけども、これで不十分な点がありましたらですね、先ほども言いましたように今後、調査研究をしてまいりたいと思います。

○的野信之議長 田中議員。

○2番（田中二三輝議員）

何か最後の質問のところを先に答えを頂いたみたいですが、最後の、条例、制定云々というところはまた後ほど提案をいたしますけども、今、パワハラ、セクハラ、マタハラ、これだけではなくて、先進地においてはカスハラ対策、これもしっかりと講じておる自治体がある。カスハラに

対しては、非常に大きな問題だというふうに受け止めております。被害を受けた職員の今度はメンタルヘルス、これが不調になると、非常に職務執行に対して、差し障りがあるんじゃないかというふうにも考えますので、対応、相談や対応策等を含めて、これはマニュアル化しているところが結構あるというふうな資料もありますので、ぜひ調査研究をして、このマニュアルの作成等を念頭に置いた取組といったものを行っていただきたいと思っておりますけれど、カスハラの件いかがですか。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

特に、カスハラについては、やはり職員を守るという立場からですね、私は必要ではないかなというふうにも思います。ここでそういう事案が発生しているかどうかということについてはですね、申し上げることはありませんけども、やはりそれに、にたようなことも、実際に起こっているというふうに感じるところがあります。そういった意味から、先ほども言いましたように、職場環境を整え、職員をですね、そういったカスハラから守るという意味からしてもですね、それに対する対応は必要ではないかなというふうに考えております。

○的野信之議長 田中議員。

○2番（田中二三輝議員）

ぜひ積極的にご対応頂きたいというふうに思いますし、ハラスメント被害を受けた職員の今度、相談窓口の設置というのが先ほどの10項目にも、町長が説明したとおりありました。このハラスメントの被害といったものについては、セクハラであったり、カスハラであったり、パワハラであったり、マタハラであったり、これは、それぞれの対処対応する法律が、一本ではありません。それぞれ法律が分かれてるというふうに理解しています。セクハラ等によると、マタハラ、これは男女雇用機会均等法が引っかかってくるだろうし、パワハラはもちろん、労基法等々の民間労働法が引っかかってくるだろうとこういうふうにも思います。したがって、相談窓口については、やはり法律の専門的知識を持った外部の相談窓口の設置といったことをまず念頭に置いて、より良い、より職員の安心につながるつながるような、環境づくりといったものも検討が必要だというふうに考えますので、そういったことも含めた上での職員の安心して働ける環境づくりをつくり上げていくんだという思いがあるか否か、それを町長お聞きします。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

先ほど何度もお話をしていますが鞍手町にもですね、ハラスメント防止に関する要綱が定めておりまして、第6条にはですね相談窓口の設置というところがあります。相談等に対処するため、総務課内にハラスメント相談窓口を設置するというので、まずは相談員としましてですね、総務課人事担当係長、職員組合が推薦する職員の男女各1名ずつの3名で、相談員ということを設置しております。またですね、その後必要に応じ第三者機関の専門家を加え相談等に対応できるものとするということもありまして、ハラスメント対策委員会の設置についてもここで定めておりまして、相談、ハラスメント対策委員会としては、副町長、総務課長、福祉人権課長、保健師の資格を有す

る職員1名、職員組合が推薦する職員男女1名で構成する対策委員会を設置ができるようになっております。まずはここです、相談を受け、対策委員会で協議をし、先ほど言いましたように必要に応じ、第三者機関の専門家を交えて相談できるというふうな対応をこの要綱の中で定めております。

○的野信之議長 田中議員。

○2番（田中二三輝議員）

積極的にね、相談窓口といったものの位置づけ、こういったものは、やはり強化すべきだというふうにも思いますし、これ地方公務員だから、厚生委員会、鞍手町の場合は、県かな、そういったところにも相談ができるというようなこともね、含めて、職員の方にはぜひね、周知徹底していただきたい。いうふうに考えてますので、今後の対応と積極的に行っていただき、いうふうに考えます。今日はね、一般質問ですから、ハラスメント防止について町長の意見を求めてまいりましたが、このハラスメント防止に関して、先ほど町長が条例の話もされてましたけども、町長に限らず、我々議員も含めた全ての特別職に対するハラスメント防止対策をこれをね、講じる必要があると。そして、このハラスメントの行為の抑止、これにつなげるべく、必要なものを整理する、整備する。その一環として、ハラスメント防止に関する条例といったものの制定というのはね、僕は積極的に取り組むべきだと。要綱があるからというふうに、先ほど、説明をされておりますけども、やはり要綱よりも、もう一段階上の条例といったものを示すことによって、鞍手町のハラスメント防止に対する姿勢といったものも示されるだろうし、我々も、ハラスメントの加害者にならないような、そういった抑止力といったものの整備といったものも必要になってくるんじゃないかなというふうに痛感をしておりますので、その辺について、ハラスメント防止に関する条例の制定についてね、先ほど町長言われましたけども、今の私の話を聞いて、もう一度お願いします。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

先ほどの答弁の繰り返しになりますけども、要綱も定めております。今、質問者の言われましたように、常勤、非常勤を問わずですね、特別職を含めて見直しを行うか、また新しく条例を制定していくかは今後、調査研究していきたいというふうに考えております。

○的野信之議長 田中議員。

○2番（田中二三輝議員）

ぜひ、積極的に取り組んで頂きたいというふうに思います。我々、特別職、町長も含め、副町長、教育長も含めてね。ただ特別職そして我々議会、議員のように非常勤だけでも、特別職という位置づけがあります。常に発する言葉というのは、これかなりの影響力があります。したがって、発する言葉に最善の注意をして、相手が、個人であろうと団体であろうと、法人であるにかかわらずね、不快な思いをさせた場合は、まず自らを正当化することなく、また言い訳することなく、真摯に受け止め、勇気を持って活動するという必要があるというふうに考えます。たとえ録音されていなくても、常に丁寧な言葉を選び、誠実な態度で行動するといったことが求められているんじゃないかな

ないかなというふうにも思いますし、私自身も、そのことを痛感をしているところであります。

今日たまたま議事堂に入りますと、県議会から、ハラスメントに対する議員に対しての研修といったものの資料が配付されておりました。何も私がこの一般質問を行うからこれを配っておいてくれと言ったわけじゃありません。偶然にも、この研修会のお誘いの県議会からのお誘いの文書です。もちろん、こういった一般質問をしている以上、研修会に私個人的に参加しようというふうにも考えておりますが。近隣の市長さんが、市長っていったらあれだな、近隣の首長が、ハラスメント防止に対する、ハラスメントに対するかな、ハラスメント防止に対するかな、研修を受けたと。それも3度受けた。非常に自分のためになった、身についた、勉強になった、そういった感想を持ちの首長さんと土曜日、お会いをして少しお話をいたしました。ぜひね、岡崎町長、こういった研修といったものを、ぜひお受け頂いてしっかりとこのハラスメント防止に対して、しっかりと取り組む、そしてしっかりと前向きに改善していくんだ、もしくは対処対応に必要なものは、しっかりとやっていくんだといったことの姿勢を示すためにもね、ぜひそういった研修を受けていただきたいというふうに思いますし、受けるべきじゃないかなということも、一言付け加えておきます。

これは全てが職員が安心して働くことのできる環境づくりにつながるとそして、我々特別職が常にハラスメント防止をしっかりと認識して行動していく。このことで、鞍手町の職員の方、行う事業、これの推進にもつながるだろうし、強いて言えば、そのことが町民に対して住みよいまちづくりにつながっていくんじゃないかというふうに思います。ぜひね、このハラスメント、しつこいようだけでも、ハラスメント防止条例、これについては、要綱があるから云々じゃなくて、しっかりと条例をつくり上げて、常にその抑止、そしてその認識を持って、今後活動していただきたいというふうに考えて、考えておりますのでそのことをね、強く求めます。

そして今回、このような鞍手町の不名誉な一連の報道はね、改めて私議員としての日頃の態度を見直す機会となりました。これまでの態度や行動、しっかりと思い起こして反省をして、私自身がハラスメント加害者にならないよう、今後の活動に生かしたいというふうに強く感じたところであります。そのことも含めて、ここではっきりと明言をし、今後、ハラスメント防止、積極的に取り組んでいくことを約束して、私の一般質問を終わります。以上。

○的野信之議長　以上で、田中二三輝議員の質問を終了します。ここでしばらく休憩します。

—— 休憩 14時01分 ——

~~~~~○~~~~~

—— 再開 14時13分 ——

質問者：西藤典子議員

答弁者：町長、福祉人権課長

○的野信之議長 次に、12番議員 西藤典子議員の質問を許可します。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

12番。通告に従いまして5点につきまして一般質問をいたします。

まず、自衛隊への個人情報の提供について質問いたします。私は、今から2年前の2023年の6月議会におきまして、初めてこの件について質問いたしました。その年の5月11日付の西日本新聞に、自衛隊は採用活動で市町村が管理する住民基本台帳を基に、18歳や22歳の人をリストアップし名簿で提供するよう要請したと。22年度、福岡県内で22市町村、県内自治体の37%が応じたという記事が掲載されまして、その中に鞍手町との記述があったことによるものです。私は、いつから提供しているのかと質問いたしました。そうしましたらば、令和3年、2021年からと答弁がありました。で、以来2024年、令和6年度までに今まで4回、鞍手町の18歳と22歳の若者の住所、氏名、性別、生年月日の4つの個人情報が、自衛官または自衛官候補生の募集事務に関する資料として、紙による名簿で自衛隊に提供されているということでございます。令和5年の12月議会で、私はそれまでの過去3年間、対象者の個人情報が本人の承諾もなく提供されていることの問題を質問いたしました。令和6年の3月議会で令和6年度より自衛隊への個人情報の提供については、広く町民に周知されるよう措置を講じた上で対象者が外部提供を希望しない旨を町長に申請するという除外申請を受け、審査の上、除外申請者名簿登録名簿に登録し、対象者情報から除外するという提案がありました。そして昨年、令和6年度は初めての除外申請者22歳の男性1名と22歳の女性1名の2人が上がり、この2人を除く合計235名の個人情報が自衛隊に提供されました。昨年度の令和6年6月議会での町長の、除外申請者を除き今後も自衛隊からの依頼に応じていくという答弁に対しまして、私は名簿は提出せず、住民基本台帳の閲覧についての除外申請を受け付けているお隣、直方市の対応の採用を鞍手町においてもお願いしたいと申し述べました。これが今日までの経過でございます。

そこで質問でございます。今年度の5月末までの除外申請者はどうなりましたか。内訳と合計数をお知らせください。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長 この件につきましては担当課長に答弁させます。

○的野信之議長 住民環境課長。

○大村俊夫住民環境課長

はい。お答えいたします。今年度の自衛官等募集対象者情報の除外申請者数は、今年度18歳に

なる女性の方1名、22歳になる女性の方1名の合計2名でございます。以上です。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

次の質問に移らせていただきます。今年度の自衛隊からの依頼の内容、そして今年度の名簿の提出予定日、名簿の提出者数はどうなりますでしょうか。お知らせください。

○的野信之議長 住民環境課長。

○大村俊夫住民環境課長

はい。お答えいたします。令和7年4月10日付けの文書にて、自衛隊法第97条及び同施行令第120条の規定に基づいた住民基本情報の提供依頼がございました。請求に係る住民の範囲は、平成19年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた方、これは今年度18歳になる方でございます。及び平成15年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた方、今年度22歳になる方でございます。の氏名、生年月日、性別、住所でございます。この提供依頼に対しましては、除外申請者を除いて、名簿を作成し6月2日に自衛隊福岡地方協力本部に提供いたしました。今回の依頼により情報提供を行った者の数は、今年度18歳になる方が男性67名、女性65名の計132名、今年度22歳になる方が男性54名、女性42名の96名でございます。以上です。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

今年の5月16日付けの朝日新聞の記事にこういう記事が載りました。台湾有事などを念頭に、沖縄県の先島諸島の住民、宮古島市とか与那国町などが含まれますが、沖縄県の先島諸島の住民ら11万人を九州、山口に避難させる計画作りが進んでいるというものでございました。その内容を見ますと、福岡空港まで飛行機で来て、福岡空港から貸切りバスや鉄道に乗換え、避難先に分散させ、ホテルに入室しましたら避難完了という内容だそうであります。で、受入れ先なんですけれども、福岡県の近隣では北九州市に1万2300人、飯塚市に1700人、田川市に1100人受け入れると、こういう内容でございました。ちょっと正気とは思えないという印象を抱きましたが、こういうことが真面目に計画が進められているという状況があります。

また、5月27日付けの新聞赤旗の記事によりますと、陸上自衛隊員が戦死した場合に備えて、葬祭業の業界団体と陸上自衛隊が2月に協定を結んだ協定書を入手したという記事が載っております。これは新聞赤旗が情報公開請求で防衛省が協定の内容を開示したという内容でございます。その中には必要な資材、納体袋、棺、保冷剤等の確保とか遺体の安置とか遺品の引渡しとかもありませんが、エンバーミング、これは遺体の防腐処理ですが、ご遺体の血液を抜きまして、防腐剤を入れるということに関する講義の実施を全総連に陸上自衛隊が協力してもらおうというような情報も入っているわけであります。そういうことが載っております、本当に知らないうちに事態はどんどんと進んでいっていると恐ろしささえ感じた次第でございます。こういうふうな緊迫の度を増す現在の情勢の中で、今までどおり自衛隊への貴重な情報を提供し続けることにつきまして、町長としてはどのようなご見解をお持ちでしょうか。伺いたいと思います。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

先ほど担当課長が答弁しましたとおり、自衛隊法第97条及び同施行令120条の規定に基づいて、住民基本情報の提供依頼がありましたら、今までどおり提供してまいります。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

今まで何度も私質問してきましたから、もうこれ以上繰り返すつもりはありませんけれども、提出しなくても何のおとがめも受けない。大切な個人情報の提供は早くやめてほしいと。お隣の直方市におきましては名簿は提供していない。そして住民基本台帳についても除外申請をして、そこから外してもらいたい人については資料を出さないようにしておる。何もおとがめも受けてない、そういうところもあるわけでございますので、大切な個人情報の提供は1日も早くやめていただきたいとこのことを心よりお願いいたしましてこの質問は終わります。

次の質問に移らせていただきます。学校給食の公会計化について質問いたします。鞍手町におきましては、学校給食費の徴収の実態はどうなっているのをございましょうか。

○的野信之議長 教育長。

○外園哲也教育長

給食の徴収方法につきましては、各学校において児童生徒、並びに教職員などの給食費を現金または口座振替にて徴収しております。以上です。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

集めましたものを、3か月前もちょっとお尋ねしましたらば、そういう2つのパターンがあって現金と口座振替で納付して、これは学校がまとめて、先生とか事務官の方がまとめて給食センターに納めているっていうことはお知らせ頂いておりましたけれども、その具体的に、主にそういう業務の担当者はどういう立場の方なんでしょうか。お尋ねいたします。

○的野信之議長 教育長。

○外園哲也教育長

現金につきましては、町の会計年度任用職員の方が集めております。口座の方につきましては、県費事務職員が、前の月に入金をする分を口座振替入力をいたしまして、郵便局の方から集めるようになっております。以上です。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

そういうことであれば、教職員の方々に過重な負担がかかっているということではないかもしれませんが、文科省は学校における働き方改革の具体的な方策の1つとして、この公会計化を強く推進するよう提唱しているわけです。細かい結果によりますと、教員の業務内容、負担が軽減されるとか、保護者の利便性が向上するとか、学校給食費の徴収管理業務の効率化とかいろんな事

情が挙げられていますけれども、このように推奨するには理由がありまして、未納金の督促を含めたその徴収管理については、基本的には学校教師の本来の業務ではなく、学校以外が担うべき業務であり、地方公共団体が担っていくべきということで、公会計化の取組を一層推進するようにと文科省の通知で求めているわけです。質問ですが、鞍手町は公会計が未実施でございますが、実施するには、今申し上げましたように文科省も公会計化を推薦せよと言ってるんですから、ぜひ私は公会計化を実施してほしいと思うのですが、実施するにはどういうことが問題と考えられているのでしょうか。お尋ねいたします。

○的野信之議長 教育長。

○外園哲也教育長

公会計化の実施の困難点につきましては、システム導入に係る費用や運用に係る人件費を含めたコストの増加に伴う予算の確保、過去から現在のデータ移行作業に伴う事務量の増加、過去の未納分の取扱い、公会計化を行う際の関係部署との協議並びに事務処理が必要となる点が困難点として挙げられております。以上です。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

公会計化の問題点としては、鞍手町の場合は別途そういう職員の方が別に配置されておるようですけれども、教職員は給食費の徴収から解放されるものの、教育委員会の事務局などの担当者が新たな業務負担を抱えることになると。徴収とか督促とか口座振替業務を担うことになるというような問題も今述べられたことのほかにもあるようなんです。しかし私はそういうことがあってもこの際、鞍手町も公会計化に踏み切るべきだと思うのですが。そういうお考えはございませんでしょうか。

○的野信之議長 教育長。

○外園哲也教育長

給食費の公会計化につきましては、文科省も進めていくようにというふうなことが出ておりますので、今後、十分検討、考えてまいりたいというふうに思っております。以上です。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

私がそのように考えるには私なりの理由がございます。まずはやっぱりこれに関連して、教職員の業務負担が全くないとは言えないと思いますので、重過ぎる教職員の業務負担を軽減してほしいということです。それと文科省も言ってるように、学校や教師の本来の業務ではないことでありますから、今非常に教育の問題も深刻化しているものもあります。学校や教師が本格的業務である学校教育の充実に全力を尽くせるようにしてほしい。また、鞍手町の特別な事情ということでもありますけれども、小学校統合による学校徴収金等の徴収や管理のシステムの見直し、効率化、これが当然要求されてくるのではないかと思いますので、この際踏み切るべきではないかと思うのであります。また、将来的には学校給食の無償化ということが出てくるだろうと思います。そうしたとき

に、業者への支払いというようなことがあるわけですが、業者に対する食材費の支払い等、管理の効率化や透明性の確保から自治体から直接業者に対して支払うというような制度を今確立すべきだと思います。今こそ、その時期だと考えておりますが、重ねてでございますが、いかがでございますでしょうか。

○的野信之議長 教育長。

○外園哲也教育長

先ほど申しましたが、検討していきたいというふうに思っておりますけども、県の学校給食会、それを活用して、なるべく量的にも金額的にも学校給食に適合するようなことを考えていきたいというふうに思っております。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

そのことについては、私今まで何回か質問しましたが、やっぱりこの米が今度足りなかったという問題ありましたね。そしてもう20年ぐらいのうちに農業の生産者がもう3分の1に減ってて。あと10年もしたら鞍手町の農業者がゼロになるんじゃないかと心配したくなるような状況もありますよね。だからここでやっぱりそういう食料の問題、学校給食の問題、安全な食料の確保、そういったことについて、やっぱり町長を初めとして改めてしっかりと考え直す。米の政策については、根本から考え直さなきゃいけない事態に今の政権も追い込まれているようでありますけれども、今の政権だけの問題じゃありませんで、食料問題については、やっぱり国民みんなが考えなきゃいけない時期に来てると思いますので、そういったことも含めての検討を今後はお願いしたいと思っております。

次の質問に移らせていただきます。今の質問と関連しますけれども、学校給食の自校炊飯の実施について、教育長も取組みたいということをおっしゃっておりました。この進捗状況はどうなっておりますか。

○的野信之議長 教育長。

○外園哲也教育長

はい。現在の小中学校には自校炊飯ができる設備はありません。なお、令和10年4月開校予定とする小学校統合整備事業の中で、新校舎と一体で整備する共同調理場には自校炊飯設備を設置しておりますので、小学校は自校炊飯となり、中学校は小学校で炊飯したお米を配食するようになります。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員） ぜひ。今までのご飯がおいしくなかったというようなことも子供さんから聞いてます。やっぱり自校炊飯によっておいしいご飯が食べられるようにお願いしたいと思うんです。

次の質問に移らせていただきます。4番目です。クーリングシェルターの設置についてでございます。これは町長が実施というなことも口にされたことがございます。設置場所と時期はどうなる

予定でございましょうか、お尋ねいたします。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

クーリングシェルターについてのご質問です。現在本町では気候変動対応法に基づく指定暑熱避難施設、クーリングシェルターと申しますが、指定は行っておりませんが、7月1日より役場庁舎、中央公民館、くらじふれあいアリーナ、旧鞍手町総合福祉センターのふれあい棟ですが、及び町内4つの郵便局、これは鞍手局、新北局、新延局、古月局です。住民の方が暑いと思ったときには、施設に用事がなくても気軽に暑さをしのぐために訪れることができる。名称としましては涼みどころということで、周知啓発をしていく予定であります。この涼みどころの開設は10月31日までを予定しております。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

熱中症対策ということが大きくあると思うんですけども、やっぱり熱中症の発症を防ぐには、水分の補給とか絶対に重要だと思うんです。そこには必ず冷水器の設置等が必要ではないかと思いますが、それについてのお考えはどうでしょうか。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

涼みどころはですね、先ほど言いました施設を考えていますけども、基本的には既存の施設を前提としておりますので、役場庁舎には常温の給水器、くらじふれあいアリーナには冷水器が設置されております。その他の施設については、基本的にはやはり水分はご自分でもう用意していただければというふうに考えております。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

水分の補給といいましてもいろいろあるんですけど、最近清涼飲料水の中に含まれてる糖質が、非常に体に有害だということも研究で明らかになっているようです。だからできるならば、水道水が安心していつでも飲める、特に子供たちがそのボルダリングですかね、ああいったところで運動したりしていますから。やっぱり子供たちにそういう水を、ちゃんといつでも飲めるようにしていただけたらなと常々思っておりますので、ぜひご検討頂きたいと思います。

そして次の質問ですけど、そういうことになると水道水が安全でなければいけないという思いがございまして。上水道の水質について鞍手町の上水道の最新の水質検査結果がどうだったのかお尋ねいたします。検査の日時とか箇所とか、そういったことをよろしくお願ひいたします。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

この件につきましては、担当課長に答弁させます。

○的野信之議長 住民環境課長。

○西生卓矢上下水道課長

お答えいたします。最新の水質検査につきましては、令和7年度鞍手町水道事業水質検査計画書に基づき、令和7年5月14日に各配水池の管末4箇所に置きまして実施した結果、水道法で定められている水質基準に適合しております。以上です。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

これ5月5日の西日本新聞の記事でありますけれども、近年近隣の芦屋基地とその周辺、遠賀川や西川などの基地周辺の河川と水路等で、PFOS汚染の調査結果が公表されております。水道水の水質検査については、国としても厳しくする方向にあるんじゃないかと思いますが、新しい情報があったら教えていただきたいと思っております。

○的野信之議長 住民環境課長。

○西生卓矢上下水道課長

はい。PFOS、PFOAにつきましては、現在の水道法におきましては、水質管理目標設定項目として位置づけられておまして、水道事業者に対する検査の実施は義務づけられてはおりません。しかしながら、鞍手町水道事業といたしましては、水道水の安全安心な供給を考え、令和3年度より、PFOS、PFOAの水質検査を実施してまいりました。その結果、検査を実施して以来これらの物質は1度も検出されておりません。今年度は7月を予定しております。なお、令和8年度からは、PFOS、PFOAが現行の先ほど申しました水質管理目標設定項目から水質基準項目へ上げられる予定になっております。これが正式に決定いたしますと、令和8年度以降はPFOS、PFOAの水質検査が法的に義務づけられることとなる見込みです。以上となります。

○的野信之議長 西藤議員。

○12番（西藤典子議員）

そういうことですね。少しでも厳しくなることを期待して、できるだけ安全な水道水を鞍手町の町民が飲用することができる、こういう状況をつくってほしいと思っております。健康被害が出てからでは遅いわけですから、これからも安全な水道水の供給をお願いいたしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○的野信之議長

以上で、西藤典子議員の質問を終了します。

一般質問 ④ 宇田川亮議員

質問者：宇田川亮議員

答弁者：町長

○的野信之議長 次に4番議員 宇田川亮議員の質問を許可します。

○的野信之議長 宇田川議員。

○4番（宇田川亮議員）

4番。通告に従いまして2点について質問をいたします。1点目は物価高騰対策についてです。物価高騰が町民生活と営業を直撃しています。消費者物価指数は、今年3月まで43ヵ月連続上昇しています。また、引き続き電気代やガス代、燃料代なども上昇しており、暮らしへの影響とともに地域の中小業者への影響がますます深刻になっております。国の2024年度補正で予算化されました重点支援地方交付金6,000億円のうち、今年3月時点で交付決定されたのは3,760億円でした。その中で市町村分の限度額2,700億円のおよそ5割に当たる1,313億円が残っております。福岡県内の市町村交付限度額の合算は約116億円ですが、そのうちの55%に当たる約65億円が残っておると聞いております。そこでお尋ねいたしますが、本町における重点交付金の残額はあるのかどうかについてお答えください。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

この件につきましては、担当課長に答弁させます。

○的野信之議長 総務課長。

○梶栗恭輔総務課長

お答えいたします。重点支援地方交付金につきましては、令和6年12月18日に5,456万3,000円が本町に交付限度額として通知されております。令和6年度一般会計補正予算第5号におきまして、学校給食費3回分を減免する財源として1,320万円。令和7年度一般会計当初予算におきまして、学校給食費4回分を減免する財源として2,066万3,000円。学校給食費7回分の値上げ額に相当する額を補助する財源として490万円。発行総額1億7,000万円のプレミアム付地域振興券の発行にかかる事業費の財源として1,580万円を計上しており、全て活用する見込みとしております。そういった関係で現状残額はございません。以上です。

○的野信之議長 宇田川議員。

○4番（宇田川亮議員）

中身にもいろいろあるんですけども、以前も言いましたけども地域振興券ですね。言われましてけれども、これが町民の何%が利益を得られるのか、その恩恵に預かれるのか。そういうことはご存知でしょうか。

○的野信之議長 総務課長。

○梶栗恭輔総務課長

はい。すいません。地域振興券の関係につきましては、ちょっと今資料持ち合わせておりませんので、何%程度が住民の方に利益を得るのかっていうところは定かではございませんが、昨年度の地域振興券の発行につきましても、かなりの応募があったというふうな形で聞いております。それから町内のそういう振興券が使える事業者につきましても、大きな小売店等しか使えないとか、いうようなところで話はいろいろと聞いておりますが、まずは今年度の当初予算におきまして、そういう形で予算のほうもご審議頂きまして、計上させていただいておりますので、ご理解を頂きたいというふうに思います。以上です。

○的野信之議長 宇田川議員。

○4番（宇田川亮議員）

地域振興券の問題については限度額というのがありますよね。その家族もしくは個人で買えるのもそれも抽選にもなってまして。以前が6%か、全て限度額まで買えばですけども、町民の6%から7%ぐらいだったですよ。それがほとんどですね恩恵を受けられない。そういう状況ですので、ここに比重を置いた重点支援政策というのもどうなのかというふうに考えます。すいません。質問項目に入れてなかったんでね。申し訳ないけど。以前の当初予算の審議のときにも、私このことは話したと思いますので。そのことも考えながら物価高騰対策等もぜひ実施していただきたいというふうに思っております。

次に行きますが、3月末の帝国データバンクによりますと、2025年通年の値上げは9月までで食品1万1707品目で、前年通年の約9割を超えるようになっております。なので値上げのペースが前年よりも倍近くペースが高まっているというような状況ですね。今年は全体で2万品目の値上げが予想され、家計の節約志向が強まっており、景気低迷と生活困難が長期に及んでおります。電気代を節約するため、この夏冷房もつけずに熱中症になる方も出てくるかもしれません。町民の命と暮らし、中小零細事業者を守るためにも、国や県にさらなる物価高騰対策を求めるとともに、町独自の緊急支援策を講じる必要があると思います。町長の答弁を求めます。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

今年度の一般会計当初予算におきましても、財源不足により財政調整基金より6億8,941万9,000円を繰入れている状況です。厳しい財政状況にあるということをご存じで頂いているというふうに考えております。質問者のお気持ちは12分に分かるところもあるんですが、町独自の支援策ができればいいというふうにも本当に思うんですけども、財政状況のことを考えればなかなか難しい状況にあるということです。

○的野信之議長 宇田川議員。

○4番（宇田川亮議員）

今の石破政権も物価高騰対策についても右往左往して、何ら明確なというか有効な対策を打てずにいます。お金ばらまこうとしても選挙前、選挙目的だと言われて、なかなか決めきれないような状況でもありますし、町としてやっぱり町民の実態も把握すべきだし、県や国に対しても強く物価高騰対策はしっかりやってくれというようなことを言っていただきたいというふうに思いますが、その点についてもう一度答弁お願いします。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

福岡県の町村会の中でも、この物価高騰対策については要望しているところでもあります。確かに非常に厳しい状況であるというふうに私の認識ではありますけども、先ほども言いましたように町予算案のことを考えれば、なかなか今予算を編成するのも非常に苦勞をしている状況の中での予算編成となっております。財政調整基金も、今まで積み上げてきたものを大体ここで吐き出すような状況となっておりますので、なかなか物価高騰対策ということで町独自の支援策については先ほども答弁しましたように難しい状況にあるということでご理解をいただきたいと思います。

○的野信之議長 宇田川議員。

○4番（宇田川亮議員）

ぜひ、今の町民生活それから中小業者の実態等も、ぜひ把握していただいて、苦しいなりにももう前向きにその支援策というのを緊急にでも取り組んでいただきたいというふうに思います。

次に行きます。夜のって書いてますけどちょっと言い方が、聞こえが悪いんで。夜間営業する料飲業の支援についてをお尋ねをいたします。夜間営業する料飲業者は、アルコールも提供するためタクシーの運行は欠かせません。しかしながら、町内でのタクシー運行は台数も少なく、早い時間に運行終了するため、営業に大打撃を被っております。これ以前も同じような質問させていただきましたけれども、夜間のタクシー運行状況、現在どういうふうになっているのか。また、タクシー会社との協議について、どういうふうな話をしているのかということについてお尋ねいたします。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

この件につきましては、担当課長に答弁させます。

○的野信之議長 都市整備課長。

○神谷徹都市整備課長

お答えいたします。現在、鞍手町の運行を許可されておりますタクシー事業者は12社ございますが、実態としましては宮若市に営業所がありますMGタクシーが主に運行されている状況です。そこで、鞍手町におけますMGタクシーの夜間の運行状況を伺いましたところ、料飲業者さんなどで休みが多い月曜日、火曜日、日曜日につきましては、夜2台体制で予約受付が夜9時まで。運行は夜9時半まで。それからそれ以外の曜日につきましては、3台体制で予約受付が夜10時まで。運行は10時半までとなっております。また、町として、タクシー会社MGさんのほうに、運行時間の延長などそういったものに関する正式な協議は実施しておりませんが、事務担当レベルでは何度か運行時間の延長について伺っております。対して、お客様からの要望が多く、売上げが見込めるのであれば延長の可能性はあります。しかしながら、現時点では運転手の人手不足や、電話の問合せ件数も少なく、売上げが見込めないことから延長する可能性は低いという回答でございました。以上です。

○的野信之議長 宇田川議員。

○4番（宇田川亮議員）

何て言いますかね。お客さんが、もう今どこの居酒屋さんとか、スナック等とか、そういうところ行っても、もうタクシーは9時までですよ。予約が。そういうのがもう認識されていて。そうなれば、もうタクシーを呼ぶにも呼べないじゃないかということで、もちろん電話の件数も少なくなっているんじゃないかというふうに思います。それで、もうこのままいけば、夜間営業も今のままのとおり、できて今のままのとおりになるんじゃないだろうか。ただ、そういった料飲業者さんから言わせれば、やっぱりタクシーがないとお客さんが困ると。例えば、どっかで食事しても、もう2件目行こうかといってもタクシーがないからどうしようもない。そういう業者さんがもう本当ほとんどで。私も時々行ったりするんですけども、もう必ずそのことは言われます。そこはね、どうにかもうちょっと。以前はテリトリーがあったんですよ。確か。直方もタクシー台数少ないって聞きますけども、中間から呼べないとか、どっか町外から呼べないとか、そういうタクシーの運行のテリトリーがあって、なかなか難しいとかいうような状況もあったと思いますが、そういうのも含めて、なんかどうかしないと本当、今、夜間営業する料飲業者さんについてはもう本当死活問題になってくるわけですよ。町民の方でも、ちょっと集まりで、どっかでちょっと慰労会なりを、そういった懇親会なりをやるかと言ってもタクシーがないから、もう町外で最初からやりましょうというようなところも結構多いわけですよ。もうそうなれば、やっぱ本当どんどんどん鞍手町の夜間営業されるところが営業しにくくなるというような状況もあると思いますんで、ぜひとももうちょっとこう突き詰めて、もう、どういうふうにしたらいいのかということも含めて考えていただきたいと思います。1つの方策となるかどうか分かりませんが、今のる一と鞍手が本格稼働しておりますが、これも大変好評だというふうに聞いております。私も一度利用しようかとも思いましたけど、なかなか時間が合わずに駄目でしたけど。この活用も考えるべきではないかというふうにも思います。のる一と鞍手の現在の利用状況とその拡充についても、何かお考えはないかということでお答えいただきたいと思います。

○的野信之議長 都市整備課長。

○神谷徹都市整備課長

お答えいたします。まず、のる一と鞍手の現在の運行概要についてご説明いたします。運行エリアは町内全域、運行時間は平日朝7時から19時まで。土日祝日が朝9時から18時まで。車両台数は平日が2台、土日祝日が1台で運行しております。それでのる一と鞍手の利用状況につきましては、本年3月24日から本格運行しておりますので、4月と5月の実績にて回答いたします。まず4月の運行日数は30日。延べ運行台数は51台。利用者数は1221人。内訳としまして、大人が887名、学生が112名、小学生が27人、未就学児が6人、障害者が181人、介助者が8人となっております。1日平均が40.7人でございます。

次に、5月の運行日数は31日。延べ運行台数は51台。利用者数は1190人。内訳が大人が767人、学生が216人、小学生が10人、未就学児が4人、障害者が179人、介助者が11人。1日平均38.4人となっております。

最後に、のる一と鞍手の拡充につきましては、まだ運行開始から間がないので、時間帯等の拡充は今のところ検討はしておりません。ただ、令和8年4月1日から乗降場所の増設を予定しています。これに向けて今年度は町内会、自治会等に乗降場所の追加要望調査等を実施したのち、サイン

タワー、乗降場所のバス停の製作を行う予定としております。以上です。

○的野信之議長 宇田川議員。

○4番（宇田川亮議員）

時間帯を増やすだとか。タクシーの利用客よりも人数的に多いんじゃないだろうかというふうに思いますけども。やっぱりその時間帯増やすだとか、台数を増やすだとかいうことも。来年の4月からはちょっと考えてみようかというようなお話ですけれども、ぜひその辺。なかなか町民の買物とか病院とか公共施設に行くための交通手段を確保するために、のるーと鞍手というのがあるんだろうとは思いますが、先ほど言いましたようにやっぱり夜の料飲業者さんも、鞍手町でしっかりと営業していただいて町民の娯楽の施設といますかね、そういったお店でもありますのでそこがもう今、死活問題になっているというような状況であれば、のるーと鞍手の拡充ということも、今後考えてもらってもいいんじゃないだろうか。その活用の仕方も含めて、ぜひ研究していただきたいというふうに思いますが。もう一度答弁お願いします。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

のるーと鞍手については、当初6時30分から20時までの運行時間で計画されておりました。しかし公共交通会議の中で、他の交通事業者から運行時間が長過ぎるのではないかなというような意見があって、現在の運行時間帯になっております。同時に自動車運転者の労働時間の改善のための基準、これ厚労大臣の告示、これが要するに2024年問題ということになると思うんですが、これが令和6年4月1日から施行されておまして、運転者1人当たりの拘束時間は13時間までというふうになっております。休息時間は連続11時間をとるように。現在ののるーと鞍手の運転手の拘束時間は13時間、6時半から19時半となっており、運行時間を延長する場合は運転手の増員が必要になるということもあります。となりますと、当然コストもかかるわけでもありますし、現在ぎりぎりの状況でのるーと鞍手を運行しているという状況ですので、ご理解をいただければと思います。

○的野信之議長 宇田川議員。

○4番（宇田川亮議員）

今運転手の問題があって、なかなかそういった方がいないと。お金もかかるでしょうけれども。そこでちょっと3番目に行くわけですけども、先日、私たまたまちょっとテレビ見てましたら、北海道のある自治体で、コミュニティバスの運転手として地域協力隊員を募集するというので、それがうまく応募がありまして、現在コミュニティバスの運転手として地域おこし協力隊の方が、運転をされてあるというようなことも見ました。特に、札幌市なんかでも地域おこし協力隊が100何十人もいるとかいうような、北海道全体だったかな。ちょっと忘れちゃったけど、結構な大人数でいろんな協力隊を募集して、来てもらっているというような状況もありますんで、地域を盛り上げるためじゃなくて地域の困ったところを補ってもらえるような、そういうのも含めて考えていただいたらいいんじゃないだろうかというふうに思います。いずれにしても、現在の料飲業者が今後このままじゃ本当やっていけないというような状況もありますので、その辺ぜひ前向きに、そしてできるだけちょっと広い視野で考えてもらって、支援策を考えていただきたいというふうに思いますが

もう一度答弁をお願いします。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

テレビで北海道の中で地域おこし協力隊が町内バスの運転手として募集され活躍してるというようなことではありますが、北海道のどこの地域かは存じませんが、おそらく北海道広い地域でもありますし、公共交通がない交通空白地域の解消を目的としていると。ある意味地域課題の解決に向けてということではあるとは思いますが。本町で実施しています公共交通につきましては、交通弱者の日常生活を支えるための通勤、通学、買物、通院などの移動手段の提供を目的としています。先ほど答弁をさせていただいたとおりなんですけど、このため料飲業者の支援策として公共交通がなくなる22時以降の対応を町が行うということにつきましては、なかなか難しいのではないかと考えております。

○的野信之議長 宇田川議員。

○4番（宇田川亮議員）

ですから、町長もお酒も好きですしカラオケも好きなのは分かってますけれども、それでもやっぱり何らかの対策を考えてあげないと、夜はもうただ真っ暗と言ったら申し訳ないですけど、もう町中だけで。ちょっと点在しているような料飲業者とかいうところももう営業できなくなると。もう本当9時でもう鞍手町はもう終わりですよとかいうような状況もありますので。先ほど言いましたようにもっと広い視野を持って柔軟に、ぜひ支援策と夜の交通手段等も含めて、タクシー業者ともぜひもう一度話していただいて、もうこの辺どうするかということを考えていただきたい。そのためにちょっとぜひ真剣に検討していただきたい。もうこのままじゃもう廃れるんじゃないだろうかとというふうに思いますんで。最後にもう一度答弁いただいて、私の質問を終わりたいと思います。

○的野信之議長 町長。

○岡崎邦博町長

宇田川議員とは、よく議員のときには飲むこともありましたが、確かに私もお酒をたしなむこともあります。そういった意味からすれば、夜の鞍手町が寂しくなるということは私自身も非常に残念な思いをしています。しかしながら一方で、町長という立場を考えるとどうしてもやはり財源をどう確保するかとか、予算上どう措置していくとか、またどういうふうに、広い視野というふうに今言われましたけども、考えていくべきかとか、そういうことを考える必要もあるわけで、なかなかタクシー業者との話の中でも先ほど答弁がありましたように、やはり民間業者でもありますので、なかなか経営上厳しいということであれば、そこにタクシーを遅くまで運転手を張りつけて回すというようなことも、お願いは何度か今後ともしていくことがあったとしても、なかなか難しい状況であるのかなというふうに思っています。本当に宇田川議員が言われるように、鞍手町の夜が寂しくなること自体、私もすごく残念には思っています。しかしながら、ここで広い視野を持ってどのように解決していくことができるのかっていうのは、今のところ答えを持ち合わせていませんので、今後考えていくことができればいいかなというふうに思っています。

以上で宇田川亮議員の質問を終了します。

これで全ての一般質問は終わりました。この際、休会についてお諮りします。明日10日を休会にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

ご異議なしと認めます。よって明日10日を休会とすることに決定しました。
以上で本日の日程は全部終了しました。本日はこれで散会します。

—— 閉会 15時20分 ——

~~~~~○~~~~~